

令和7年度

鳥取市下水道等事業会計補正予算書

鳥取市



## 令和7年度鳥取市下水道等事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度鳥取市下水道等事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度鳥取市下水道等事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	<b>支</b>	<b>出</b>	
第1款 下水道等事業費用	8,571,424 千円	10,306 千円	8,581,730 千円
第1項 営業費用	7,822,377 千円	10,306 千円	7,832,683 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,828,677千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,833,674千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 1,125,732千円」を「当年度分損益勘定留保資金 1,130,728千円」に、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 132,685千円」を「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 132,686千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	<b>支</b>	<b>出</b>	
第1款 資本的支出	8,709,547 千円	4,997 千円	8,714,544 千円
第1項 建設改良費	4,247,612 千円	4,997 千円	4,252,609 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	359,300 千円	15,294 千円	374,594 千円

令和7年12月18日提出

鳥取市長 深澤義彦

令和7年度鳥取市下水道等事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	目	補正予定額	備考
1 下水道等事業費用			10,306	
	1 営業費用		10,306	
		1 管渠費	447	
		3 処理場費	984	
		4 水質管理費	848	
		5 水洗化等普及費	862	
		6 業務費	1,419	
		7 総係費	5,746	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的支出			4,997	
	1 建設改良費		4,997	
		4 建設総務費	4,997	

# 令和7年度鳥取市下水道等事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	既決予定額	補正予定額	計
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	△ 21,946	△ 10,304	△ 32,250
減価償却費	4,510,975	0	4,510,975
固定資産除却費	55,982	0	55,982
引当金の増減額(△は減少)	7,811	4,835	12,646
長期前受金戻入額	△ 2,423,143	0	△ 2,423,143
受取利息及び配当金	698	0	698
支払利息及び企業債取扱諸費	657,635	0	657,635
未払金の増減額(△は減少)	△ 766,429	0	△ 766,429
小計	2,021,583	△ 5,469	2,016,114
利息及び配当金の受取額	△ 698	0	△ 698
利息の支払額	△ 657,635	0	△ 657,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,363,250	△ 5,469	1,357,781
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,883,410	△ 4,996	△ 3,888,406
有形固定資産の売却による収入	9	0	9
国庫補助金等による収入	1,548,840	0	1,548,840
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	770,929	0	770,929
補助金等の返還	△ 685	0	△ 685
短期貸付金の回収による収入	1,500,000	0	1,500,000
短期貸付金による支出	△ 1,500,000	0	△ 1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,564,317	△ 4,996	△ 1,569,313
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,329,600	0	3,329,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,460,250	0	△ 4,460,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,130,650	0	△ 1,130,650
資金増加額(又は減少額)	△ 1,331,717	△ 10,465	△ 1,342,182
資金期首残高	3,033,725		3,033,725
資金期末残高	1,702,008	△ 10,465	1,691,543

# 補 正 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	9	(9) 40	17,333	164,699	132,083	314,115	60,479	374,594
補 正 前	9	(9) 40	16,443	159,601	123,642	299,686	59,614	359,300
比 較	0	(0) 0	890	5,098	8,441	14,429	865	15,294

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当
	補 正 後	4,686	17,336	40,868	34,537	1,880	6,231	0	62	446	0	4,029	22,008
	補 正 前	4,686	16,733	38,568	32,526	1,855	6,231	0	62	444	0	4,029	18,508
	比 較	0	603	2,300	2,011	25	0	0	0	2	0	0	3,500

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員で外数

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	9	(1) 40	126	164,699	125,596	290,421	56,907	347,328
補 正 前	9	(1) 40	126	159,601	117,704	277,431	56,120	333,551
比 較	0	(0) 0	0	5,098	7,892	12,990	787	13,777

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当
	補 正 後	4,686	17,336	37,345	31,573	1,880	6,231	0	62	446	0	4,029	22,008
	補 正 前	4,686	16,733	35,341	29,815	1,855	6,231	0	62	444	0	4,029	18,508
	比 較	0	603	2,004	1,758	25	0	0	0	2	0	0	3,500

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	(8) 0	17,207	0	6,487	23,694	3,572	27,266
補 正 前	0	(8) 0	16,317	0	5,938	22,255	3,494	25,749
比 較	0	(0) 0	890	0	549	1,439	78	1,517

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当
	補 正 後	0	0	3,523	2,964	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	3,227	2,711	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	296	253	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	5,098	給与改定に伴う増減分	5,098	令和7年度給与改定	5,098	給与改定の状況 給料改定率 平均3.3%
職員手当	8,441	給与改定に伴う増減分	8,441	令和7年度給与改定	8,441	

# 令和7年度鳥取市下水道等事業会計補正予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在見込)

(単位 千円)

借 方			科 目	貸 方		
計	補正予定額	既決予定額		既決予定額	補正予定額	計
115,035,000	4,996	115,030,004	( 固 定 資 産 )			
115,025,516	4,996	115,020,520	(1)有 形 固 定 資 産			
6,241,283		6,241,283	イ 土 地			
2,075,042		2,075,042	ロ 建 物			
94,136,601	3,051	94,133,550	ハ 構 築 物			
11,613,704	1,945	11,611,759	ニ 機 械 及 び 装 置			
10,890		10,890	ホ 車 両 運 搬 具			
1,376		1,376	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品			
2,926		2,926	トリ ー ス 資 産			
943,694		943,694	チ 建 設 仮 勘 定			
9,484		9,484	(2)無 形 固 定 資 産			
9,484		9,484	イ 地 上 権			
3,580,214		3,590,679	( 流 動 資 産 )		10,465	
1,691,543		1,702,008	(1)現 金 預 金		10,465	
202,943		202,943	(2)未 収 金			
△ 27,143		△ 27,143	(3)貸 倒 引 当 金			
13,431		13,431	(4)貯 蔵 品			
199,440		199,440	(5)前 払 金			
			(6)そ の 他 流 動 資 産			
1,500,000		1,500,000	(7)短 期 貸 付 金			
118,615,214	4,996	118,620,683	資 産 合 計		10,465	
			( 固 定 負 債 )	43,266,319	3,500	43,269,819
			(1)企 業 債	43,126,248		43,126,248
			(2)長 期 リ ー ス 債 務			
			(3)引 当 金	140,071	3,500	143,571
			( 流 動 負 債 )	5,306,095	1,335	5,307,430
			(1)企 業 債	4,350,257		4,350,257
			(2)短 期 リ ー ス 債 務			
			(3)未 払 金	871,548		871,548
			(4)未 払 費 用	15,359		15,359
			(5)前 受 金	7		7
			(6)引 当 金	29,914	1,335	31,249
			(7)預 り 金	39,010		39,010
			( 繰 延 収 益 )	51,457,160		51,457,160
			(1)長 期 前 受 金	51,457,160		51,457,160
			収 益 化 累 計 額			
			負 債 合 計	100,029,574	4,835	100,034,409
			( 資 本 金 )	14,051,291		14,051,291
			(1)自 己 資 本 金	14,051,291		14,051,291
	10,304		( 剰 余 金 )	4,539,818		4,529,514
			(1)資 本 剰 余 金	3,605,557		3,605,557
			イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546		71,546
			ロ 他 会 計 負 担 金	736,608		736,608
			ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,076		1,076
			ニ 工 事 負 担 金	10,681		10,681
			ホ 国 ・ 県 交 付 金 ( 補 助 金 )	2,784,112		2,784,112
			ヘ その 他 資 本 剰 余 金	1,534		1,534
	10,304		(2)利 益 剰 余 金	934,261		923,957
			イ 減 債 積 立 金	452,201		452,201
	10,304		ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	482,060		471,756
	10,304		資 本 合 計	18,591,109		18,580,805
	10,304		負 債 資 本 合 計	118,620,683	4,835	118,615,214

## 注 記

### 1 予定貸借対照表関連

#### (1) 引当金の取崩し

##### イ 退職給付引当金

当年度において、退職手当（一般会計負担分を除く）として10,137千円を負担するため、退職給付引当金10,137千円を取り崩す見込みである。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金25,388千円及び法定福利費引当金5,086千円を取り崩す見込みである。

##### ハ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金27,143千円を取り崩す見込みである。